

# 半 期 報 告 書

(第12期中)

自 平成14年 1月 1日

至 平成14年 6月30日

グローバルメディアオンライン株式会社

(941314)

# 半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成14年 1月 1日  
至 平成14年 6月30日

関東財務局長 殿

平成14年 9月27日提出

会社名 グローバルメディアオンライン  
株式会社

英訳名 Global Media Online Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 熊 谷 正 寿

本店の所在の場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号 電話番号 (03)5456 2555

連絡者 取締役  
管理本部長 姫 路 芳 宏

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町 7 番 2 号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
中間監査報告書 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
中間監査報告書 .....	41
2. 中間財務諸表等 .....	45
第6 提出会社の参考情報 .....	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	59

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
営業収益 (千円)	-	4,215,934	5,925,741	7,982,213	9,174,289
経常利益 (千円)	-	154,801	459,142	1,181,437	167,076
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	-	61,676	131,138	1,195,313	113,306
純資産額 (千円)	-	8,800,050	9,046,607	8,814,926	8,850,369
総資産額 (千円)	-	14,693,520	13,279,321	12,819,893	14,107,404
1株当たり純資産額 (円)	-	342.76	326.95	351.20	326.18
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	-	2.44	4.74	48.20	4.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	59.9	68.2	68.8	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	29,896	476,362	340,818	164,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,596,058	511,348	2,047,421	1,632,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,724,211	820,537	5,665,233	318,652
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	-	6,486,957	5,079,719	7,284,892	5,935,243
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	- [ - ]	242 (203)	327 (165)	138 (83)	305 (178)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則の制定により、第11期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第10期連結会計年度の1株当たり当期純利益につきましては、以下に実施しました株式分割を、期首に分割があったものとして計算しております。

平成12年3月22日付株式分割(1株を2株)

平成12年8月18日付株式分割(1株を2株)

4. 第10期連結会計年度、第11期連結会計年度及び第11期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債の発行及び新株引受権の残高がなく、また、第11期連結会計年度及び第11期中間連結会計期間については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第12期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
営業収益 (千円)	3,066,573	3,592,492	3,333,065	6,784,578	6,925,122
経常利益 (千円)	507,450	318,660	228,562	1,202,370	568,095
中間(当期)純利益 (千円)	200,711	120,441	65,488	562,786	60,043
資本金 (千円)	3,198,749	3,229,375	3,311,130	3,200,649	3,311,130
発行済株式総数 (株)	12,530,594	25,673,694	28,364,394	25,099,179	27,308,794
純資産額 (千円)	7,781,506	8,359,393	8,461,060	8,189,944	8,355,921
総資産額 (千円)	8,764,502	10,933,423	9,382,417	9,297,924	9,628,679
1株当たり純資産額 (円)	-	325.60	305.79	326.30	307.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	4.76	2.37	22.70	2.31
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5	2
自己資本比率 (%)	88.8	76.5	90.2	88.1	86.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	91	138 (179)	146 (123)	119 (77)	142 (128)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 第10期の1株当たり当期純利益につきましては、以下に実施致しました株式分割を、期首に分割があったものとして計算しております。  
平成12年3月22日付株式分割(1株を2株)  
平成12年8月18日付株式分割(1株を2株)
3. 第10期、第11期、第10期中間期及び第11期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、転換社債の発行及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。
4. 第12期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 従業員数は第10期より就業人員を表示しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、各事業の強化を図るため、主要な関係会社の異動が行われました。

### 【主要な関係会社の異動】

（インターネットプロバイダ関連事業）

関係会社の異動はありません。

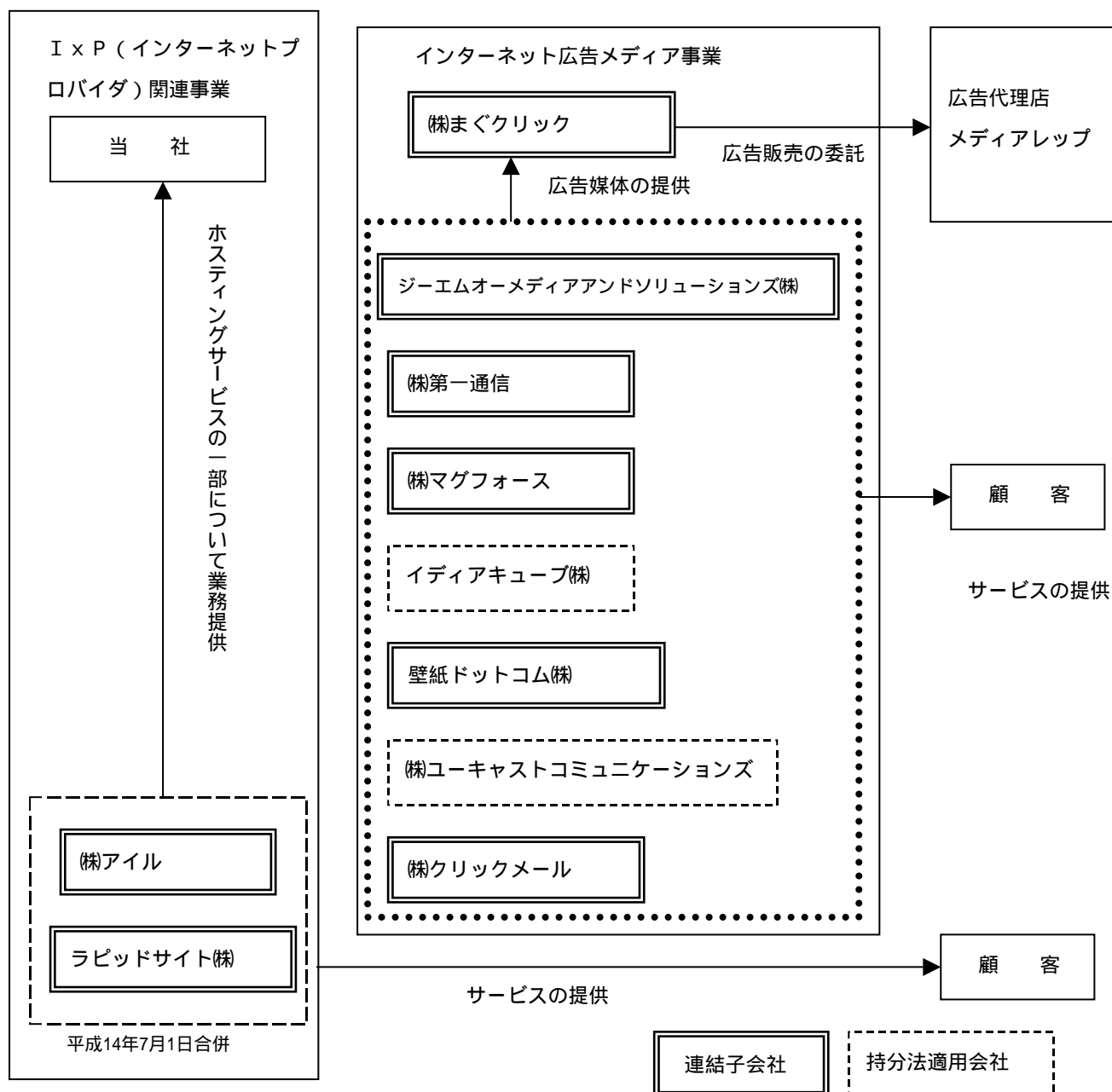
（インターネット広告メディア事業）

電子メールを利用した広告配信サービスの更なる強化と業務効率化を目的として次のような異動を行いました。

- ・ 株式会社まぐクリック及びメディアレップドットコム株式会社は、株式会社まぐクリックを存続会社として平成14年1月に合併を行いました。
- ・ フリーエムエルドットコム株式会社、株式会社メールイン及び株式会社マグプロモーションの3社は、フリーエムエルドットコム株式会社を存続会社として、平成14年4月に合併を行い、社名をジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社と変更いたしました。

### 【事業系統図】

異動後の事業の系統図は以下の通りになります。



### 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、以下のとおりであります。

#### (1) 合併

- ・ インターネット広告メディア事業の株式会社まぐクリック及びメディアレップドットコム株式会社の2社は、株式会社まぐクリックを存続会社として平成14年1月に合併を行いました。なお、当該会社は有価証券報告書の提出会社であります。
- ・ インターネット広告メディア事業のフリーエムエルドットコム株式会社、株式会社メールイン及び株式会社マグプロモーションの3社は、フリーエムエルドットコム株式会社を存続会社として、平成14年4月に合併を行い社名をジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社と変更いたしました。

#### (2) 新規

株式会社ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン株式会社)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) 株ユーキャストコミュニケーションズ	東京都渋谷区	262	インターネット広告 メディア事業	47.6%	役員の兼務3名	(注)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の従業員の状況

平成14年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
I×P(インターネットプロバイダ)関連事業	222 (144)
インターネット広告メディア事業	105 ( 21)
合計	327 (165)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の(外書)は、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成14年6月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	146 (123)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の(外書)は、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。



## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における経済状況を概観しますと、米国を中心として世界経済は減速しており、わが国においても、雇用情勢の悪化、企業活動における設備投資の減少基調、個人消費の低迷が続き、景気は依然厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、わが国のインターネットの普及は、平成14年4月に世帯利用率が50.1%に達し、インターネット利用人口が5,310万人と推定されており（株式会社ビデオリサーチネットコム調べ）、厳しい環境下においても着実に拡大しつつあります。

このような環境の中、当グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの場の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、以下のような事業展開を行っております。

平成7年からサービスを開始した「interQ ORIGINAL」の提供を終了する一方で、Webサイト制作プロデュース実績、日本最大級のクリエイター・エージェンシーである株式会社クリーク・アンド・リバー社と法人向けホームページ制作事業にて業務提携を行う旨合意し、ホームページの制作から運用までの一連のインターネットビジネス環境を提供する「おまかせWeb」事業を開始し、新たな事業領域への足固めを進めてまいりました。

一方、昨年展開しておりましたM&A戦略の効果を最大限発揮すべく、グループ再編を進め、4月にインターネット広告メディア事業における、フリーエムエルドットコム(株)、(株)メールイン、(株)マグプロモーションのグループ会社3社の合併を、さらに、2月、4月においてそれぞれ(株)第一通信、ラピッドサイト(株)を株式交換により完全子会社化し、経営資源の集約を図り収益性の向上を図っております。さらに、既存事業におきましても引き続き販売力の強化、サービスの向上に努めた結果、当中間連結会計期間の経営成績及び財政状態は以下ようになっております。

連結売上高は5,925百万円（対前年同期比40.6%増）となりました。また、連結営業利益は536百万円（対前年同期比137.7%増）となり、連結経常利益につきましては459百万円（対前年同期比196.6%増）となりました。連結中間純利益につきましては、アクセスポイントの撤去損失(93百万円)などの計上により、131百万円となりました。

#### <セグメント毎の状況>

##### ・I×P（インターネットプロバイダ）関連事業

アクセス事業は「interQ ORIGINAL」のサービス終了、「interQ MEMBERS」の会員数の伸びが鈍化したため、売上ベースでは微減となっております。一方、サーバー事業においては、(株)アイル並びにラピッドサイト(株)が連結対象となりサーバー事業の収益に貢献しております。ドメイン事業においては大手ポータルサイトの提携、新gTLDドメインの販売等により順調に推移しております。その結果として、売上高は4,147百万円（対前年同期比15.5%増）となり、営業利益は368百万円（対前年同期比5.3%増）となりました。

##### ・インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業の収益基盤が確立されつつあります。連結子会社である(株)まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)、(株)第一通信、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。この結果、売上高は1,797百万円（対前年同期比185.8%増）、営業利益は168百万円（前中間連結会計期間は124百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が363百万円（対前年同期比4,858.5%増）となりましたが、借入金の返済732百万円があったこと等から、当中間連結会計期間末には5,079百万円（対前年同期比1,407百万円減）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より855百万円減少（14.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は売上債権が173百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益を363百万円計上し、法人税等の支払額が159百万円に減少したこと等により、結果として476百万円（対前年同期比1,493.4%増）の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に投融資及び無形固定資産の購入208百万円等により511百万円（対前年同期比80.3%減）の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済732百万円等により820百万円（前中間連結会計期間は、1,724百万円の増加）の減少となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

該当事項はありません。

### 2. 仕入実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	仕入高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	247,629	175.2
合計	247,629	175.2

(注) 1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.金額は仕入価格で表示しております。

3.I×P(インターネットプロバイダ)関連事業に関しましては該当事項はありません。

### 3. 受注実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	1,987,812	349.2	334,349	434.1
合計	1,987,812	349.2	334,349	434.1

(注) 1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.I×P(インターネットプロバイダ)関連事業に関しましては該当事項はありません。

### 4. 販売実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
I×P(インターネットプロバイダ)関連事業	4,135,942	115.2
インターネット広告メディア事業	1,789,798	285.6
合計	5,925,741	140.6

(注) 1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

〔I×P（インターネットプロバイダ）関連事業〕

当社と株式会社フリービット・ドットコムとの業務提供契約について

当社は、インターネット接続サービスを提供するにあたり、株式会社フリービット・ドットコムのネットワークを利用する契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約となります。

契約の名称	ダイヤルアップポート提供サービス契約書
契約期間	平成14年2月1日から1年間 但し、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も6ヶ月間毎に延長される。
契約相手先	株式会社フリービット・ドットコム
主な内容	インターネット接続サービスを提供するために必要なネットワークの利用に関する契約

契約の名称	フレッツサービス用ネットワーク提供契約書
契約期間	平成14年2月1日から1年間 但し、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も1年間毎に延長される。
契約相手先	株式会社フリービット・ドットコム
主な内容	「フレッツISDN接続サービス」、「フレッツADSL接続サービス」のアクセスポイントの利用に関する契約

〔インターネット広告メディア事業〕

ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社と株式会社ガーラとの営業譲渡契約について

営業譲渡の目的	ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社は、インターネット広告メディア事業において、広告を配信することをあらかじめ会員が承諾し、会員により選択されたプロフィールや好みなどを参考に、興味の高い内容の広告・情報を配信するオプトインメールサービスを展開し、企業と消費者の円滑なコミュニケーションを促進しています。こうしたなか、メールメディアの更なる強化を図るために、株式会社ガーラが運営するオプトインメールサービス「インフォアットメール」に係る営業譲渡契約書を締結しました。
営業譲渡に関する事項	(1) 営業譲渡契約書締結日 平成14年5月16日 (2) 譲渡期日 平成14年7月1日 (3) 譲渡財産 譲渡日現在の当該サービスに関する資産及び負債。 (4) 譲渡価額 2億円程度。なお、最終的な譲渡価格については、協議のうえ決定する。

### 5. 研究開発活動

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて業界標準および利用者ニーズが急速に変化し、新技術・新製品が相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、快適なインターネット利用環境の実現・維持と顧客満足度の向上に資するため、システムに関する部門を中心にこれら新技術等への対応を随時行っております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社は、インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しにより、アクセスポイント(AP)を撤去しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)				従業員 数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他	合計		
グロー バル メディ ア オン ライ ン(株)	アクセ スポ イント	イン ター ネッ ト プ ロ バ イ ダ 関 連 事 業	アクセ ス ポ イント	-	29,410	4,629	34,039	-	

(注) 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアの金額であります。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、特に記載すべき事項はございません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	109,235,000
計	109,235,000

(注) 平成14年3月26日開催の当社第11期定時株主総会の決議に基づき、会社が発行する株式の総数は、100,396,000株から109,235,000株に増加しております。

##### 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,364,394	28,364,394	日本証券業協会	(注)
計	28,364,394	28,364,394		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年2月26日	株 355,600	株 27,664,394	千円	千円 3,311,130	千円 133,457	千円 4,293,549	株式会社第一通信との 株式交換による増加
平成14年4月1日	700,000	28,364,394		3,311,130	139,441	4,432,990	ラピッドサイト株式 会社との株式交換に よる増加

## (4) 大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有限会社正栄	新宿区神楽坂2-11	11,400,000 <sup>株</sup>	40.19 <sup>%</sup>
熊谷正寿	港区南青山3-18-16	2,600,000	9.16
株式会社サイバーエージェント	渋谷区道玄坂1-12-1	2,458,200	8.66
フレアインス・ウントウエストバンク クアーゲー (常任代理人 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部)	ALTER WALL 12, 20457 HAMBURG GERMANY (千代田区丸の内1-3-2)	700,040	2.46
セデル (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 BD GRANDE-DUCHESSE CHARLOTTE L-1010 LUXEMBOURG (中央区日本橋兜町6-7)	507,501	1.78
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区日本橋兜町6-7)	403,400	1.42
株式会社日広	港区南青山3-18-16	352,000	1.24
熊谷 薫	港区南青山3-18-16	300,000	1.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	255,000	0.89
モルガンスタンレーアンドカンパニ ーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿4-20-3)	255,000	0.89
計		19,231,141	67.80

(注) 当社は、自己株式694,844株を所有しております。

### (5) 議決権の状況

#### 発行済株式

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 694,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,661,500	55,323	同上
単元未満株式	普通株式 8,394		同上
発行済株式総数	28,364,394		
総株主の議決権		55,323	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株(議決権の数23個)が含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式344株が含まれております。

#### 自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
グローバルメディアオンライン株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	694,500		694,500	2.44
計		694,500		694,500	2.44

## 2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	円 590	535	714	611	555	538
	最低	円 441	380	440	520	460	435

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

## 3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定により、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きの規定により、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び、当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び、当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。





# 中間監査報告書

平成13年9月20日

グローバルメディアオンライン株式会社

代表取締役社長 熊谷正寿 殿

中央青山監査法人



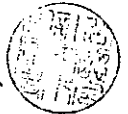
代表社員  
関与社員 公認会計士

樋口 幸一



代表社員  
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がグローバルメディアオンライン株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

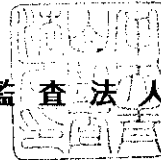
中 間 監 査 報 告 書

平成14年9月19日

グローバルメディアオンライン株式会社

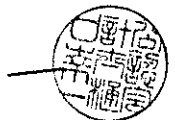
代表取締役社長 熊谷正寿 殿

中央青山監査法人



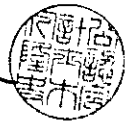
代表社員  
関与社員 公認会計士

樋口 幸



代表社員  
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がグローバルメディアオンライン株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,483,665		5,176,976		6,059,988	
2. 受取手形及び売掛金		1,756,896		1,897,715		1,884,987	
3. 有価証券		1,130,649		-		-	
4. たな卸資産		4,596		5,613		5,753	
5. 繰延税金資産		199,244		410,328		431,430	
6. 短期貸付金		-		329,800		-	
7. その他		511,932		478,740		567,255	
貸倒引当金		379,628		381,657		357,429	
流動資産合計		8,707,355	59.3	7,917,515	59.6	8,591,985	60.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	66,761		53,793		56,387	
(2) 工具器具及び備品	1	197,019		133,343		184,228	
(3) その他		40,620		125		338	
有形固定資産合計		304,402	2.0	187,263	1.4	240,953	1.7
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		27,141		17,272		22,207	
(2) ソフトウェア		462,073		641,151		559,161	
(3) 連結調整勘定		468,847		260,352		457,981	
(4) その他		189,794		366,076		275,252	
無形固定資産合計		1,147,857	7.8	1,284,852	9.7	1,314,602	9.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,672,525		2,686,490		2,586,038	
(2) 保証金		545,611		582,253		621,540	
(3) 繰延税金資産		193,771		480,450		606,872	
(4) その他		121,996		161,085		163,289	
貸倒引当金		-		20,589		17,879	
投資その他の資産合計		4,533,904	30.9	3,889,690	29.3	3,959,862	28.1
固定資産合計		5,986,164	40.7	5,361,805	40.4	5,515,418	39.1
資産合計		14,693,520	100.0	13,279,321	100.0	14,107,404	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	110,879		116,855		230,484	
2. 1年以内返済予定長期借入金	370,000	2	-		193,984	
3. 1年以内償還予定社債	-		500		500	
4. 未払金	453,317		781,483		807,423	
5. 未払法人税等	214,081		142,133		152,866	
6. 賞与引当金	23,545		39,633		7,951	
7. その他	606,752		661,898		588,273	
流動負債合計	1,778,577	12.1	1,742,504	13.1	1,981,484	14.0
固定負債						
1. 社債	500		-		-	
2. 長期借入金	1,480,000	2	-		538,103	
3. その他	14,919		17,678		17,514	
固定負債合計	1,495,419	10.2	17,678	0.1	555,617	4.0
負債合計	3,273,996	22.3	1,760,182	13.2	2,537,102	18.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,619,473	17.8	2,472,531	18.6	2,719,903	19.3
( 資 本 の 部 )						
資本金	3,229,375	22.0	-		3,311,130	23.5
資本準備金	4,076,647	27.7	-		4,160,091	29.5
連結剰余金	1,494,213	10.2	-		1,487,421	10.5
自己株式	185	0.0	-		108,274	0.8
資本合計	8,800,050	59.9	-	68.2	8,850,369	62.7
負債、少数株主持分及び資本合計	14,693,520	100.0	-	100.0	14,107,404	100.0
( 資 本 の 部 )						
資本金			3,311,130	25.0		
資本剰余金			4,432,990	33.4		
利益剰余金			1,582,199	11.9		
その他有価証券評価差額金			85,064	0.6		
自己株式			364,777	2.7		
資本合計			9,046,607	68.2		
負債、少数株主持分及び資本合計			13,279,321	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		4,215,934	100.0	5,925,741	100.0	9,174,289	100.0
事業費	1	2,051,423	48.6	2,482,460	41.9	4,456,943	48.6
販売費及び一般管理費	2	1,938,760	46.0	2,906,659	49.1	4,442,492	48.4
営業利益		225,750	5.4	536,622	9.0	274,854	3.0
営業外収益							
1. 受取利息・配当金		8,332		4,467		10,180	
2. 受取手数料				3,515		5,396	
3. 為替差益				2,621			
4. 雇用開発助成金						6,280	
5. その他		12,530	20,862	0.5	15,488	26,092	0.4
23,967						45,823	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		2,354		7,939		22,192	
2. 新株発行費		7,781		4,169		14,722	
3. 自己株式売却損		2,098				2,098	
4. 持分法による投資損失		50,222		69,430		80,426	
5. 貸倒引当金繰入額		18,650		1,683		17,662	
6. その他の営業外費用		10,703	91,811	2.2	20,348	103,572	1.7
16,499						153,600	1.7
経常利益		154,801	3.7	459,142	7.7	167,076	1.8
特別利益							
1. 固定資産売却益				195			
2. 関係会社株式売却益				15,395			
3. 貸倒引当金戻入益		450					
4. 投資有価証券売却益		450	0.0	15,590	0.3	92,492	92,492
92,492							1.0
特別損失							
1. 前期損益修正損				3,959			
2. 固定資産売却損	3			16		5,964	
3. 固定資産除却損	4	11,469		4,549		123,343	
4. A P 撤去損失	5			93,877			
5. 投資有価証券評価損		68,064		9,066		309,965	
6. 投資有価証券売却損						10,176	
7. 出資金評価損		30,000				30,000	
8. 持分変動に伴うみなし売却損		38,391				38,391	
9. その他の特別損失		147,924	3.5	111,470	1.9	27,536	545,378
27,536							5.9
税金等調整前中間純利益又は当期純損失( )		7,326	0.2	363,263	6.1	285,809	3.1
法人税、住民税及び事業税		147,942		130,331		308,035	
過年度法人税、住民税及び事業税						28,524	
法人税等調整額		44,302	103,640	2.5	78,543	208,875	3.5
391,587						112,076	1.2
少数株主利益又は少数株主損失( )		34,636	0.8	23,249	0.4	60,426	0.7
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		61,676	1.5	131,138	2.2	113,306	1.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高			1,695,375		-		1,695,375
連結剰余金増加高							
1. 連結子会社の増加による 剰余金増加高		3,877		-		-	
2. 持分法適用会社減少によ る剰余金増加高		-	3,877	-		72,413	72,413
連結剰余金減少高							
1. 配当金		125,484		-		125,484	
2. 役員賞与		10,000		-		10,000	
3. 持分法適用会社増加 による剰余金減少高		1,193		-		1,193	
4. 連結子会社の増加による 剰余金減少高		-		-		23,698	
5. 合併引継未処理損失		6,685	143,363	-	-	6,685	167,060
中間純損失( )又は 当期純損失( )			61,676		-		113,306
連結剰余金中間期末(期末) 残高			1,494,213		-		1,487,421
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			-	4,160,091			-
資本剰余金増加高							
株式交換による新株式の発行		-	-	272,898	272,898	-	-
資本剰余金中間期末残高			-	4,432,990			-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			-	1,487,421			-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益				131,138			
2. 合併による剰余金増加高		-	-	140,233	271,371	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		54,266		-	
2. 持分法適用会社増加 による剰余金減少高		-		43,872		-	
3. 合併引継未処理損失		-	-	78,454	176,592	-	-
利益剰余金中間期末残高			-	1,582,199			-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は純損失)		7,326	363,263	285,809
減価償却費		72,441	137,614	186,287
固定資産除却損		11,469	4,549	123,343
固定資産売却損		-	16	5,964
連結調整勘定償却額		27,931	37,504	77,650
A P撤去損失		-	53,179	-
貸倒引当金の増加額		83,250	188,152	74,953
自己株式売却損		2,098	-	2,098
投資有価証券売却益		-	15,395	92,492
投資有価証券売却損		-	-	10,176
受取利息及び受取配当金		8,332	4,467	15,576
支払利息		2,354	7,939	22,192
為替差益		1,862	2,621	369
新株発行費		-	4,169	14,722
投資有価証券評価損		68,064	9,066	309,965
出資金評価損		30,000	-	30,000
固定資産売却益		-	195	-
持分法による投資損失		50,222	69,430	80,426
持分変動によるみなし売却損益		38,391	-	38,391
売上債権の増減額		526,254	173,941	543,311
その他資産の増減額		90,334	97,860	140,071
仕入債務の増減額		574	113,629	22,353
その他の負債の増加額		257,377	24,207	303,166
役員賞与の支払額		10,000	-	10,000
小計		552,473	638,289	620,204
利息及び配当金の受取額		11,582	2,189	17,830
利息の支払額		8,248	4,761	24,096
法人税等の支払額		525,911	159,354	778,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,896	476,362	164,981
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		111,697	98,757	206,776
定期預金の払戻しによる収入		93,534	126,244	188,557
有形固定資産の取得による支出		155,518	18,075	143,050
有形固定資産の売却による収入		-	395	764
無形固定資産の取得による支出		181,056	208,555	520,822
無形固定資産の売却による収入		-	50	408
投資有価証券の取得による支出		2,018,945	290,160	2,437,523
投資有価証券の売却による収入		-	235,633	1,273,026
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得支出		-	-	97,132
株式交換による子会社資金の受入		59,516	-	432,021
出資金の取得による支出		22,219	-	41,649
貸付金の実行による支出		5,000	550,000	20,600
貸付金の回収による収入		-	252,550	8,800
その他投資活動による収入		127,385	109,962	125,096
その他投資活動による支出		382,058	70,635	387,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,596,058	511,348	1,632,240



科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		1,850,000	-	1,850,000
長期借入の返済による支出		-	732,087	1,285,000
株式の発行による収入		-	4,169	14,722
自己株式の取得による収支		304	31,233	107,214
配当金の支払額		125,484	53,048	124,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,724,211	820,537	318,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,862	-	-
現金及び現金同等物の減少額		840,088	855,523	1,478,569
現金及び現金同等物の期首残高		7,284,892	5,935,243	7,284,892
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		30,000	-	116,767
合併による現金及び現金同等物の 増加額		12,153	-	12,153
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		6,486,957	5,079,719	5,935,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社11社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメール、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、ラビッドサイト(株)の6社は連結の範囲に含めております。</p> <p>壁紙ドットコム(株)については、新規設立により子会社となっております。</p> <p>(株)アイルについては平成13年5月8日付にて株式交換を実施したことにより、子会社となっております。</p> <p>ラビッドサイト(株)については株式買取により子会社となっております。</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、(株)マグプロモーション(旧(株)テキストクリック)、Webkeepers Inc. でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社12社のうち、(株)まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)(旧フリーエムエルドットコム(株))、(株)クリックメール、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、ラビッドサイト(株)、(株)第一通信、(株)マグフォースの8社は連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された3社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)まぐクリックと合併1社 メディアレップドットコム(株)</li> <li>・ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)と合併2社 (株)マグプロモーション (株)メールイン</li> </ul> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、ジーエムオー総合研究所(株)、でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社14社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメール、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、ラビッドサイト(株)、(株)マグプロモーション(旧(株)テキストクリック)、(株)メールイン、メディアレップドットコム(株)、(株)第一通信、(株)マグフォースの11社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当連結会計年度に設立したため連結子会社となった1社 壁紙ドットコム(株)</li> <li>・株式を追加取得したことに伴い持分法適用関連会社から連結子会社となった2社 (株)マグフォース (株)メールイン</li> <li>・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めた1社 (株)マグプロモーション</li> <li>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった4社 (株)アイル メディアレップドットコム(株) ラビッドサイト(株) (株)第一通信</li> </ul> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカードでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
2.持分法の適用の範囲に関する事項	<p>関連会社6社のうち、(株)メールイン、(株)アドマーケットプレイス(旧(株)サイバーコム)、(株)サイバーエージェント、(株)マグフォースの4社は持分法を適用しております。</p> <p>(株)サイバーエージェントについては株式買取により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(株)マグフォースについては相対的重要性の観点から当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>非連結子会社5社((株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、(株)マグプロモーション、Webkeepers Inc.)及び関連会社1社(ウェブガレージ(株))は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社4社のうち、アイデアキューブ(株)、(株)ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))の2社は持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社((株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、ジーエムオー総合研究所(株))及び関連会社2社((株)スカイリーネットワークス、Webkeepers Inc.)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社3社のうちアイデアキューブ(株)については持分法を適用しております。なお、持分法適用関連会社であった(株)アドマーケットプレイス(旧(株)サイバーコム)については株式の一部を売却したため、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社((株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード)及び関連会社2社(Webkeepers Inc.、アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち㈱アイル、ラピッドサイト㈱の決算日は6月30日であります。 従って、当中間決算日において当該連結子会社の決算日に基づく財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち㈱アイル、ラピッドサイト㈱の決算日は6月30日、メールイン㈱の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において連結財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          貯蔵品          総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費          支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8~22年          工具器具及び備品 6~8年</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費          同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費          同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日
-	<p>「短期貸付金」は、前中間連結会計期間は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は、48,000千円であります。</p> <p>営業外収益の受取手数料は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は、240千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この変更による影響額はありません。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係わる中間連結貸借対照表計上額は102,021千円、時価は83,717千円、評価差額金相当額は10,607千円及び繰延税金資産相当額は7,696千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が85,064千円計上されたほか、投資有価証券が153,206千円増加、繰延税金資産が64,407千円減少及び少数株主持分3,733千円増加しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この変更による影響額はありません。 ただし、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係わる連結貸借対照表計上額は1,319,178千円、時価は1,499,991千円、評価差額金相当額は104,780千円及び繰延税金負債相当額は76,031千円であります。</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>	<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p>-</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。  (中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純損失( )」又は当期純損失( )は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間においては、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在	前連結会計年度末 平成13年12月31日現在
<p>1.有形固定資産 減価償却累計額 234,523千円</p> <p>2.担保資産 担保に提供している資産 現金及び預金 80,000千円 投資有価証券 2,322,086千円 計 2,402,086千円</p> <p>債務内容 支払承諾 72,891千円 (585千米ドル)</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 370,000千円 長期借入金 1,480,000千円 計 1,922,891千円</p> <p>3.保証債務 下記の連結会社以外のリース契約 に対し債務保証を行っております。 ㈱マグフォース 21,444千円 ㈱お名前ドットコム 26,308千円</p>	<p>1.有形固定資産 減価償却累計額 141,709千円</p> <p>2.担保資産 担保に提供している資産 現金及び預金 80,057千円</p> <p>債務内容 支払承諾 69,907千円 (585千米ドル)</p> <p>3.保証債務 下記の連結会社以外のリース契約 に対し債務保証を行っております。 ㈱お名前ドットコム 50,549千円</p>	<p>1.有形固定資産 減価償却累計額 262,603千円</p> <p>2.担保資産 担保に提供している資産 現金及び預金 80,047千円 投資有価証券 1,161,042千円 計 1,241,089千円</p> <p>債務内容 支払承諾 77,190千円 (585千米ドル)</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 125,600千円 長期借入金 439,400千円 計 642,190千円</p> <p>3.保証債務 下記の連結会社以外のリース契約 に対し債務保証を行っております。 ㈱お名前ドットコム 58,423千円</p>



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<b>1. 事業費の主要な費目及び金額</b> 給与 301,951千円 賞与引当金繰入額 9,256千円 賃借料 268,973千円 通信費 523,360千円 支払手数料 344,624千円 広告掲載料 141,288千円	<b>1. 事業費の主要な費目及び金額</b> 給与 433,644千円 賞与引当金繰入額 16,512千円 賃借料 320,127千円 通信費 304,358千円 支払手数料 274,785千円 地代家賃 252,835千円	<b>1. 事業費の主要な費目及び金額</b> 給与 672,915千円 賞与引当金繰入額 1,553千円 賃借料 561,428千円 通信費 992,578千円 支払手数料 559,125千円 地代家賃 439,773千円
<b>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 広告宣伝費 783,176千円 賞与引当金繰入額 8,850千円 貸倒引当金繰入額 95,411千円 支払手数料 193,671千円 連結調整勘定の 当期償却額 27,931千円 - - -	<b>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 広告宣伝費 895,509千円 給与 378,763千円 賞与引当金繰入額 15,169千円 貸倒引当金繰入額 190,142千円 支払手数料 48,751千円 連結調整勘定の 当期償却額 37,504千円 <b>3. 固定資産売却損はその他に係るものであります。</b> <b>4. 固定資産除却損は、工具器具及び備品4,518千円、その他30千円であります。</b> <b>5. A P 撤去損失</b> インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。	<b>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 広告宣伝費 1,642,380千円 賞与引当金繰入額 1,046千円 貸倒引当金繰入額 241,957千円 支払手数料 461,236千円 連結調整勘定の 当期償却額 77,650千円 <b>3. 固定資産売却損は工具器具及び備品に係るものであります。</b> <b>4. 固定資産除却損は、建物26,838千円、工具器具及び備品10,914千円、ソフトウェア85,590千円であります。</b> -

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,483,665千円 有価証券勘定内の MMF 600,479千円 有価証券勘定内の 公社債投資信託 500,000千円 計 6,584,145千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 97,188千円 現金及び現金 同等物 6,486,957千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,176,976千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 97,257千円 現金及び現金 同等物 5,079,719千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,059,988千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 124,744千円 現金及び現金 同等物 5,935,243千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,572,999千円</td> <td>79,427千円</td> <td>1,652,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>636,213千円</td> <td>30,034千円</td> <td>666,247千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>936,786千円</td> <td>49,392千円</td> <td>986,179千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	1,572,999千円	79,427千円	1,652,426千円	減価償却 累計額 相当額	636,213千円	30,034千円	666,247千円	中間期末 残高 相当額	936,786千円	49,392千円	986,179千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,538,314千円</td> <td>138,483千円</td> <td>1,676,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>832,408千円</td> <td>42,648千円</td> <td>875,056千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>705,906千円</td> <td>95,835千円</td> <td>801,741千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	1,538,314千円	138,483千円	1,676,797千円	減価償却 累計額 相当額	832,408千円	42,648千円	875,056千円	中間期末 残高 相当額	705,906千円	95,835千円	801,741千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,522,217千円</td> <td>96,626千円</td> <td>1,618,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>688,338千円</td> <td>39,097千円</td> <td>727,436千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>833,878千円</td> <td>57,528千円</td> <td>891,407千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	1,522,217千円	96,626千円	1,618,843千円	減価償却 累計額 相当額	688,338千円	39,097千円	727,436千円	期末残高 相当額	833,878千円	57,528千円	891,407千円
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額 相当額	1,572,999千円	79,427千円	1,652,426千円																																															
減価償却 累計額 相当額	636,213千円	30,034千円	666,247千円																																															
中間期末 残高 相当額	936,786千円	49,392千円	986,179千円																																															
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額 相当額	1,538,314千円	138,483千円	1,676,797千円																																															
減価償却 累計額 相当額	832,408千円	42,648千円	875,056千円																																															
中間期末 残高 相当額	705,906千円	95,835千円	801,741千円																																															
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額 相当額	1,522,217千円	96,626千円	1,618,843千円																																															
減価償却 累計額 相当額	688,338千円	39,097千円	727,436千円																																															
期末残高 相当額	833,878千円	57,528千円	891,407千円																																															
未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>384,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>636,400千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,021,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	384,632千円	1年超	636,400千円	合 計	1,021,033千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>385,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>442,096千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>828,047千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	385,950千円	1年超	442,096千円	合 計	828,047千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>374,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552,901千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>927,212千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	374,310千円	1年超	552,901千円	合 計	927,212千円																														
1年以内	384,632千円																																																	
1年超	636,400千円																																																	
合 計	1,021,033千円																																																	
1年以内	385,950千円																																																	
1年超	442,096千円																																																	
合 計	828,047千円																																																	
1年以内	374,310千円																																																	
1年超	552,901千円																																																	
合 計	927,212千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198,458千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	223,346千円	減価償却費相当額	198,458千円	支払利息相当額	18,394千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	219,311千円	減価償却費相当額	194,598千円	支払利息相当額	14,858千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>417,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	417,412千円	減価償却費相当額	385,268千円	支払利息相当額	34,360千円																														
支払リース料	223,346千円																																																	
減価償却費相当額	198,458千円																																																	
支払利息相当額	18,394千円																																																	
支払リース料	219,311千円																																																	
減価償却費相当額	194,598千円																																																	
支払利息相当額	14,858千円																																																	
支払リース料	417,412千円																																																	
減価償却費相当額	385,268千円																																																	
支払利息相当額	34,360千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする 定額法によっ ています。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令11項附則第3号により記載しておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

		前中間連結会計期間
その他有価証券	公社債投資信託受益証券	1,130,649千円
	店頭売買株式を除く非上場株式	517,532千円

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,319,178	1,472,385	153,206
	1,319,178	1,472,385	153,206

2. 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場有価証券	335,735	
	335,735	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について9,066千円減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令9項附則第3号により記載しておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
その他有価証券	店頭売買株式を除く非上場株式	117,849千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(前連結会計年度)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

(単位:千円)

事業分野 項目	1xP(インターネット プロバイダ) 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,589,276	626,657	4,215,934		4,215,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,216	2,150	5,366	(5,366)	
計	3,592,492	628,807	4,221,300	(5,366)	4,215,934
営業費用	3,242,737	752,812	3,995,549	(5,366)	3,990,183
営業利益(又は営業損失( ))	349,755	124,004	225,750		225,750

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 1xP(インターネットプロバイダ)関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス  
ドメイン登録サービス
- (2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス、その他

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

事業分野 項目	1xP(インターネット プロバイダ) 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,135,942	1,789,798	5,925,741		5,925,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,017	7,570	19,587	(19,587)	
計	4,147,960	1,797,368	5,945,329	(19,587)	5,925,741
営業費用	3,779,732	1,628,974	5,408,707	(19,587)	5,389,119
営業利益	368,228	168,394	536,622		536,622

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 1xP(インターネットプロバイダ)関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス  
ドメイン登録サービス
- (2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス、その他

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

（単位：千円）

事業分野 項 目	1xP(インターネットプロバイダ)関連事業	インターネット広告メディア事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,668,053	1,506,236	9,174,289		9,174,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,031	7,750	15,781	(15,781)	
計	7,676,084	1,513,987	9,190,071	(15,781)	9,174,289
営業費用	6,990,800	1,922,116	8,912,917	(13,481)	8,899,435
営業利益(又は営業損失( ))	685,283	408,129	277,154	(2,300)	274,854

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 1xP(インターネットプロバイダ)関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス  
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス、その他

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	342円 76銭	326円 95銭	326円 18銭
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )	2円 44銭	4円 74銭	4円 36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がなく、また当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日										
<p>株式会社メールインとの株式交換に伴う新株発行</p> <p>平成13年8月27日開催の当社取締役会において、平成13年9月29日をもって株式会社メールインを株式交換により当社の完全子会社とすることとし、当社が株式交換に際し株式会社メールインの株主に対してその所有する株式1株につき当社株式329株の割合をもって割当交付することに承認可決されました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式の種類 額面普通株式(1株の額面株式)</p> <p>(2) 発行数 1,283,100株</p> <p>(3) 資本組入金額 1株につき50円</p> <p>(4) 発行方法 株式会社メールイン(株式交換により完全子会社化となる会社)の株式1株に対して、当社の株式329株を割当交付する。ただし、当社が保有する株式会社メールインの株式については当社株式を割当てない。</p> <p>(5) 発行年月日(株式交換日) 平成13年9月29日</p> <p>上記は、商法第352条の規定に基づく株式交換による新株発行であり、交換方法については、商法第358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p>	<p>新株予約権の付与の件</p> <p>当社は、平成14年8月30日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行することに承認可決されました。</p> <p>当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものがあります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2)発行する新株予約権の総数 1,200個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は、500株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4)新株予約権を行使することができる期間 平成15年9月1日から平成18年8月31日までとする。</p>	<p>1.㈱第一通信との株式交換契約に伴う新株発行</p> <p>平成14年1月7日開催の取締役会において㈱第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容 当社は、㈱第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p>交換の日程 株式交換の日は平成14年2月26日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は㈱第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する㈱第一通信の普通株式1株につき80株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、㈱第一通信に現存する純資産額に、㈱第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) ㈱第一通信の概要</p> <p>主な事業内容 オプトインメール事業及びNTTコミュニケーションズ株式会社販売代理店</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成13年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成13年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成13年12月期で決算変更を行っており9ヶ月決算となっております。</p>	売上高	737百万円	当期純利益	316百万円	資産合計	956百万円	負債合計	642百万円	資本合計	314百万円
売上高	737百万円											
当期純利益	316百万円											
資産合計	956百万円											
負債合計	642百万円											
資本合計	314百万円											

前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日										
		<p>2. ラピッドサイト㈱との株式交換契約に伴う新株発行</p> <p>平成14年2月25日開催の取締役会においてラピッドサイト㈱を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認決議されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容</p> <p>当社は、ラピッドサイト㈱と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>株式交換の日は平成14年4月1日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社はラピッドサイト㈱との株式交換に際して普通株式700,000株を発行し、株主名簿に記載された株主に対して、その所有するラピッドサイト㈱の普通株式1株につき3,500株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、ラピッドサイトに現存する純資産額に、ラピッドサイトの発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) ラピッドサイト株式会社の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>サーバー事業</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成13年6月期)</p> <table data-bbox="1085 1624 1380 1691"> <tr> <td>売上高</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成13年6月30日現在)</p> <table data-bbox="1085 1758 1380 1870"> <tr> <td>資産合計</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	売上高	434百万円	当期純利益	130百万円	資産合計	358百万円	負債合計	281百万円	資本合計	77百万円
売上高	434百万円											
当期純利益	130百万円											
資産合計	358百万円											
負債合計	281百万円											
資本合計	77百万円											





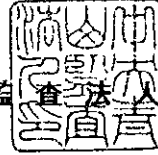
中 間 監 査 報 告 書

平成13年9月20日

グローバルメディアオンライン株式会社

代表取締役社長 熊谷正寿 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

樋口 幸



代表社員 公認会計士  
関与社員

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がグローバルメディアオンライン株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年9月19日

グローバルメディアオンライン株式会社

代表取締役社長 熊谷正寿 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

樋口 幸



代表社員  
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がグローバルメディアオンライン株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間会計期間末 平成14年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1.	現金及び預金	2,532,963		1,390,945		2,132,950	
2.	売掛金	1,513,992		1,297,963		1,364,106	
3.	たな卸資産	363		1,821		747	
4.	短期貸付金	373,000		296,800		396,800	
5.	繰延税金資産	168,714		163,703		161,209	
6.	その他	361,688		261,980		285,332	
	貸倒引当金	370,000		368,500		340,120	
	流動資産合計	4,580,723	41.9	3,044,715	32.5	4,001,026	41.6
固定資産							
1.	有形固定資産						
(1)	建物	54,538		47,376		50,568	
(2)	工具器具及び備品	59,538		14,892		49,012	
(3)	その他	34,225		-		-	
	有形固定資産合計	148,302	1.3	62,269	0.7	99,581	1.0
2.	無形固定資産						
(1)	電話加入権	55,716		36,357		55,497	
(2)	ソフトウェア	-		319,182		299,743	
(3)	ソフトウェア仮勘定	-		203,496		70,435	
(4)	その他	358,836		120,261		126,414	
	無形固定資産合計	414,552	3.8	679,298	7.2	552,089	5.7
3.	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	457,053		1,764,720		1,589,414	
(2)	関係会社株式	4,695,170		2,867,591		2,577,642	
(3)	保証金	480,142		551,272		484,707	
(4)	繰延税金資産	42,014		148,812		191,418	
(5)	その他	115,464		281,736		150,679	
	貸倒引当金	-		18,000		17,879	
	投資その他の資産合計	5,789,845	53.0	5,596,133	59.6	4,975,983	51.7
	固定資産合計	6,352,700	58.1	6,337,701	67.5	5,627,653	58.4
	資産合計	10,933,423	100.0	9,382,417	100.0	9,628,679	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間会計期間末 平成14年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 一年内償還社債	-		500		500	
2. 一年内返済予定長期借入金	370,000		-		125,600	
3. 未払金	285,265		479,488		326,537	
4. 未払費用	14,923		396		12,155	
5. 未払法人税等	168,000		87,088		118,000	
6. 前受金	108,806		69,543		72,682	
7. 賞与引当金	21,000		27,000		2,600	
8. その他	49,115		64,086		42,091	
流動負債合計	1,017,110	9.3	728,103	7.8	700,167	7.3
固定負債						
1. 社債	500		-		-	
2. 長期借入金	1,480,000		-		439,400	
3. その他	76,419		193,253		133,190	
固定負債合計	1,556,919	14.2	193,253	2.0	572,590	5.9
負債合計	2,574,030	23.5	921,357	9.8	1,272,758	13.2
(資本の部)						
資本金	3,229,375	29.6	-		3,311,130	34.4
資本準備金	4,076,647	37.3	-		4,160,091	43.2
利益準備金	13,600	0.1	-		13,600	0.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金	700,000		-		700,000	
2. 中間(当期)未処分利益	339,771		-		279,373	
その他の剰余金合計	1,039,771	9.5	-		979,373	10.2
自己株式	-		-		108,274	1.1
資本合計	8,359,393	76.5	-		8,355,921	86.8
負債資本合計	10,933,423	100.0	-		9,628,679	100.0
(資本の部)						
資本金			3,311,130	35.3		
資本剰余金						
資本準備金			4,432,990			
資本剰余金合計			4,432,990	47.3		
利益剰余金						
1. 利益準備金			13,600			
2. 任意積立金			700,000			
3. 中間未処分利益			290,595			
利益剰余金合計			1,004,195	10.7		
その他有価証券評価差額金			77,521	0.8		
自己株式			364,777	3.9		
資本合計			8,461,060	90.2		
負債・資本合計			9,382,417	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

期別  科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	3,592,492	100.0	3,333,065	100.0	6,925,122	100.0
事業費 1	1,910,135	53.2	1,803,152	54.1	3,724,586	53.8
販売費及び一般管理費 1	1,336,947	37.2	1,286,055	38.6	2,586,891	37.4
営業利益	345,409	9.6	243,856	7.3	613,644	8.8
営業外収益 2	13,140	0.4	13,070	0.4	19,267	0.3
営業外費用 3	39,889	1.1	28,364	0.8	64,816	0.9
経常利益	318,660	8.9	228,562	6.9	568,095	8.2
特別利益 4			11,232	0.3	78,480	1.1
特別損失 5	109,533	3.1	105,552	3.2	535,392	7.7
税引前中間(当期)純利益	209,127	5.8	134,241	4.0	111,184	1.6
法人税、住民税及び事業税	143,316	4.0	84,892	2.5	273,268	3.9
過年度法人税、 住民税及び事業税					25,597	0.4
法人税等調整額	54,630	1.5	16,139	0.5	196,529	2.8
中間(当期)純利益	120,441	3.3	65,488	2.0	60,043	0.9
前期繰越利益	219,330		225,107		219,330	
中間(当期)未処分利益	339,771		290,595		279,373	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引 (3)ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3)ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引 (3)ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日
—————	「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」の金額は226,271千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この変更による影響額はありません。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は102,021千円、時価は83,717千円、評価差額相当額は 10,607千円及び繰延税金資産相当額は7,696千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金77,521千円が計上されたほか、投資有価証券が133,772千円増加し、繰延税金資産が56,251千円減少しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。 この変更による影響額はありません。 ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は 1,292,212千円、時価は1,462,731千円、評価差額金相当額は98,815千円及び繰延税金負債相当額は71,703千円であります。</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式の表示方法) 前中間会計期間まで資産の部に計上していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式の表示方法) 前期まで資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) (1)前中間会計期間及び前事業年度において独立掲記していた「資本準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 (2)前中間会計期間及び前事業年度において独立掲記していた「利益準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 (3)前中間会計期間及び前事業年度において独立掲記していた「任意積立金」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 (4)前中間会計期間及び前事業年度において「その他の剰余金」内訳科目として表示していた「中間(当期)未処分利益」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

科目	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在	当中間会計期間末 平成14年6月30日現在	前事業年度期間末 平成13年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	153,793千円	34,847千円	177,732千円
2 担保資産			
担保に提供している資産			
現金及び預金	80,000千円	80,057千円	80,047千円
投資有価証券	- 千円	- 千円	1,161,042千円
関係会社株式	2,322,086千円	- 千円	- 千円
計	2,402,086千円	80,057千円	1,241,089千円
債務内容			
支払承諾	72,891千円 (585千米ドル)	69,907千円 (585千米ドル)	77,190千円 (585千米ドル)
1年以内に返済予定の長期借入金	370,000千円	- 千円	125,600千円
長期借入金	1,480,000千円	- 千円	439,400千円
計	1,922,891千円	69,907千円	642,190千円
3 債務保証	次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。 (株)お名前ドットコム 26,308千円	次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。 (株)お名前ドットコム 50,459千円 ジ・エム・オー・メディア・リアリティ・ソリューションズ(株) 20,628千円 (株)アイル 61,171千円	次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。 (株)お名前ドットコム 58,423千円 (株)マグプロモーション 18,524千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	-

## (中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成13年 1月 1日	至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月 1日	至 平成14年 6月30日	自 平成13年 1月 1日	至 平成13年12月31日
1 減価償却実施額						
有形固定資産		12,041千円		9,501千円		27,277千円
無形固定資産		35,760千円		50,677千円		78,045千円
2 営業外収益の主要項目						
受取利息		4,208千円		4,896千円		8,350千円
3 営業外費用の主要項目						
支払利息		6,690千円		5,670千円		21,017千円
新株発行費		5,501千円		3,664千円		9,665千円
貸倒引当金繰入額		18,650千円		784千円		18,776千円
4 特別利益の主要項目						
関係会社株式売却益		千円		11,232千円		78,480千円
5 特別損失の主要項目						
固定資産除却損		11,469千円		千円		29,730千円
AP撤去損失		千円		93,877千円		千円
				インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。		
投資有価証券売却損		千円		千円		27,947千円
投資有価証券評価損		68,064千円		9,066千円		309,965千円
出資金評価損		30,000千円		千円		30,000千円
関係会社株式売却損		千円		2,608千円		千円
解約精算金		千円		千円		27,536千円
						借入金の返済に伴う金利スワップの解約精算金であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">工具器具 ソフト 及び備品 ウェア</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,524,102</td> <td>79,427</td> <td>1,603,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>627,021</td> <td>30,034</td> <td>657,055</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>897,080</td> <td>49,392</td> <td>946,473</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ソフト 及び備品 ウェア		合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	1,524,102	79,427	1,603,529	減価償却累計額相当額	627,021	30,034	657,055	中間期末残高相当額	897,080	49,392	946,473	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">工具器具 ソフト 及び備品 ウェア</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,413,794</td> <td>129,897</td> <td>1,543,692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>795,330</td> <td>42,283</td> <td>837,614</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>618,463</td> <td>87,613</td> <td>706,077</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ソフト 及び備品 ウェア		合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	1,413,794	129,897	1,543,692	減価償却累計額相当額	795,330	42,283	837,614	中間期末残高相当額	618,463	87,613	706,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">工具器具 ソフト 及び備品 ウェア</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,404,245</td> <td>96,626</td> <td>1,500,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>663,271</td> <td>39,097</td> <td>702,369</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>740,973</td> <td>57,528</td> <td>798,502</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ソフト 及び備品 ウェア		合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	1,404,245	96,626	1,500,871	減価償却累計額相当額	663,271	39,097	702,369	期末残高相当額	740,973	57,528	798,502
		工具器具 ソフト 及び備品 ウェア			合計																																																						
	千円	千円	千円																																																								
取得価額相当額	1,524,102	79,427	1,603,529																																																								
減価償却累計額相当額	627,021	30,034	657,055																																																								
中間期末残高相当額	897,080	49,392	946,473																																																								
	工具器具 ソフト 及び備品 ウェア		合計																																																								
	千円	千円		千円																																																							
取得価額相当額	1,413,794	129,897	1,543,692																																																								
減価償却累計額相当額	795,330	42,283	837,614																																																								
中間期末残高相当額	618,463	87,613	706,077																																																								
	工具器具 ソフト 及び備品 ウェア		合計																																																								
	千円	千円		千円																																																							
取得価額相当額	1,404,245	96,626	1,500,871																																																								
減価償却累計額相当額	663,271	39,097	702,369																																																								
期末残高相当額	740,973	57,528	798,502																																																								
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>374,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>606,064千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980,620千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,693千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	374,555千円	1年超	606,064千円	合計	980,620千円	支払リース料	215,807千円	減価償却費相当額	191,693千円	支払利息相当額	17,547千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>356,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>373,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	356,826千円	1年超	373,421千円	合計	730,247千円	支払リース料	204,479千円	減価償却費相当額	180,944千円	支払利息相当額	13,156千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>348,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>375,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	348,829千円	1年超	483,819千円	合計	832,649千円	支払リース料	407,029千円	減価償却費相当額	375,657千円	支払利息相当額	33,164千円																					
1年以内	374,555千円																																																										
1年超	606,064千円																																																										
合計	980,620千円																																																										
支払リース料	215,807千円																																																										
減価償却費相当額	191,693千円																																																										
支払利息相当額	17,547千円																																																										
1年以内	356,826千円																																																										
1年超	373,421千円																																																										
合計	730,247千円																																																										
支払リース料	204,479千円																																																										
減価償却費相当額	180,944千円																																																										
支払利息相当額	13,156千円																																																										
1年以内	348,829千円																																																										
1年超	483,819千円																																																										
合計	832,649千円																																																										
支払リース料	407,029千円																																																										
減価償却費相当額	375,657千円																																																										
支払利息相当額	33,164千円																																																										
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>																																																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494,123	1,022,720	528,596
関連会社株式	2,322,086	2,522,000	199,914
合 計	2,816,209	3,544,720	728,510

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間会計期間末 平成14年6月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	513,981	1,043,616	529,634
合 計	513,981	1,043,616	529,634

前事業年度末(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前事業年度末 平成13年12月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494,123	761,600	267,476
合 計	494,123	761,600	267,476

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	325円60銭	305円79銭	307円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	4円76銭	2円37銭	2円31銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、転 換社債及び新株引受権の残 高がないため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、転 換社債及び新株引受権の残 高がないため記載しており ません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>										
<p>株式会社メールインとの株式交換に伴う新株発行</p> <p>平成13年8月27日開催の当社取締役会において、平成13年9月29日をもって株式会社メールインを株式交換により当社の完全子会社とすることとし、当社が株式交換に際し株式会社メールインの株主に対してその所有する株式1株につき当社株式329株の割合をもって割当交付することに承認可決されました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)株式の種類 額面普通株式(1株の額面株式)</p> <p>(2)発行数 1,283,100株</p> <p>(3)資本組入金額 1株につき50円</p> <p>(4)発行方法 株式会社メールイン(株式交換により完全子会社化となる会社)の株式1株に対して、当社の株式329株を割当交付する。ただし、当社が保有する株式会社メールインの株式については当社株式を割当てない。</p> <p>(5)発行年月日(株式交換日) 平成13年9月29日</p> <p>上記は、商法第352条の規定に基づく株式交換による新株発行であり、交換方法については、商法第358条の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p>	<p>新株予約権付与の件</p> <p>当社は、平成14年8月30日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行することについて承認可決されました。</p> <p>当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2)発行する新株予約権の総数 1,200個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は、500株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4)新株予約権を行使することができる期間 平成15年9月1日から平成18年8月31日までとする。</p>	<p>1.㈱第一通信との株式交換契約に伴う新株発行</p> <p>平成14年1月7日開催の取締役会において㈱第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1)株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容</p> <p>当社は、㈱第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>株式交換の日は平成14年2月26日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は㈱第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する㈱第一通信の普通株式1株につき80株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、㈱第一通信に現存する純資産額に、㈱第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2)第一通信の概要</p> <p>主な事業内容 オプトインメール事業及びNTTコミュニケーションズ株式会社販売代理店</p> <p>売上高及び当期純利益(平成13年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況(平成13年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成13年12月期で決算変更を行っており9ヶ月決算となっております。</p>	売上高	737百万円	当期純利益	316百万円	資産合計	956百万円	負債合計	642百万円	資本合計	314百万円
売上高	737百万円											
当期純利益	316百万円											
資産合計	956百万円											
負債合計	642百万円											
資本合計	314百万円											

<p>前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
		<p>2.ラピッドサイト(株)との株式交換契約に伴う新株発行</p> <p>平成14年2月25日開催の取締役会においてラピッドサイト(株)を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1)株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容</p> <p>当社は、ラピッドサイト(株)と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>株式交換の日は平成14年4月1日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び 割当</p> <p>当社はラピッドサイト(株)との株式交換に際して普通株式700,000株を発行し、株主名簿に記載された株主に対して、その所有するラピッドサイト(株)の普通株式1株につき3,500株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、ラピッドサイト(株)に現存する純資産額に、ラピッドサイト(株)の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2)ラピッドサイト株式会社の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>サーバー事業</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成13年6月期)</p> <p>売上高 434百万円 当期純利益 130百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成13年6月30日現在)</p> <p>資産合計 358百万円 負債合計 281百万円 資本合計 77百万円</p>

(2) その他

該当事項はありません。



## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない新株発行）及び同項第6号の2（株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書	平成14年2月15日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成13年1月1日 第11期 至 平成13年12月31日	平成14年3月28日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成14年3月28日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成13年12月22日 至 平成14年3月26日	平成14年3月28日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成14年3月29日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年3月26日 至 平成14年3月31日	平成14年4月12日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	(6)の自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成14年4月17日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成14年4月19日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年4月30日	平成14年5月14日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年5月1日 至 平成14年5月31日	平成14年6月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。